

第3章

豊かさを支える成長力

需要面の拡大は供給面での対応があって初めて可能になる。家計にせよ、企業にせよ、支出のためには所得が必要である。その際、一時的な所得の改善にとどまらず、将来にわたって持続的な所得増が展望できることが、消費意欲、投資意欲を高め、需要の拡大を図るための条件になる。我が国のように人口が減少する経済では、将来の所得増は、適材適所のための人材配置、新製品の開発、海外での市場の開拓といった広い意味でのイノベーション、それを通じた生産性上昇なしには考えられない。

こうした問題意識から、本章では、次の3つの論点について検討する。第一が、質の高い雇用と生産性の向上の関係である。生産性の向上は「人減らし」ととられやすい。そうした批判を乗り越えて、広い意味での生産性向上を通じて一人当たり賃金を高める方途について考える。第二は、「環境」対策を逆手にとった生産性の向上と雇用の創出である。環境対策は将来のため、生活のために必要なことだが、当然ながらコストを伴う。環境規制と成長の関係を考える。第三は、新たな国際分業を前提とした競争力の在り方である。新興国の台頭などから我が国の比較優位も大きく変化しつつある。アジアの内需の取り込み、企業活動に相応しい国内ビジネス環境の整備などを考える。

第1節 質の高い雇用と生産性向上

以下では、まず、質の高い雇用の創出という観点から、労働市場の構造がどう変化しているかを業種別、職業別の雇用変動や賃金水準の違いなどに着目しながら検討する。次に、雇用や賃金の長期的な動きと関係の強い生産性の動向を分析し、生産性上昇を通じて質の高い雇用の確保を目指すための論点を検討する。また、以上の分野横断的な検討を踏まえて、IT、介護、農業・食品といった具体的分野における生産性と雇用・賃金を取り巻く課題を抽出する。

1 業種別、職業別の雇用と賃金

ここでは、2000年代を中心に労働市場の動向を振り返りながら、「産業別の雇用配置は需要の変化に対応してきたか」「職種間のミスマッチはどこにあるか」「賃金はミスマッチを調整する機能を果たしているか」といった論点について考える。

(1) 産業別の雇用配置は需要の変化に対応してきたか

雇用の創造は、潜在需要のある産業に対して労働力が供給されることで実現する。労働力が実際に配置されて初めて、潜在需要が顕在化することにもなる。特に先進国では、医療・福祉などを含めたサービス産業への需要が相対的に拡大する傾向にあり、この分野でいかに雇用が創出できるかがマクロ的にも重要となっている。以下では、このように需要構造が変化するなかで、我が国の雇用が各産業にどのように配分されてきたかを調べよう。

● 我が国の医療・福祉、サービス産業の雇用者比率は生活水準に見合った高さ

潜在需要について議論する際に、「高齢化によって医療・福祉への潜在需要が高まっている」ということがしばしば聞かれる。一方で、我が国では、そうした潜在需要を捉えきれておらず、この分野での雇用創出が不十分であるとの見方が有力である。さらに、医療・福祉を含むサービス産業全体についても、雇用創出の機会を生かし切れていないとの見方がある。こうした論点について、OECD諸国との対比で我が国の位置づけを確認してみよう（第3-1-1図）。

第一に、医療・福祉の雇用者比率を高齢化率と対比すると、予想に反して、ほとんど関係がないことが分かる。確かに、我が国はOECD諸国の中で最も高齢化が進んでいるにもかかわらず、医療・福祉の雇用者は全体の1割程度と平均的な水準にとどまっている。その意味では、我が国の同分野での雇用は「潜在需要」との対比で不十分であるともいえる。しかし、そもそも高齢化率と医療・福祉の雇用者比率がほとんど無関係なことから、「潜在需要」の大きさを測る別の尺度が必要と考えられる。

第二に、医療・福祉の雇用者比率を一人当たりGDP（購買力平価ベース）と対比すると、比較的明瞭な関係が見られる。すなわち、生活水準が向上するにつれ、医療・福祉の雇用者比率が高まることが分かる。豊かな社会ほど、この分野に対する潜在需要が高いと考えることができよう。我が国はおおむね生活水準に見合った医療・福祉の雇用者比率となっており、マクロ的には潜在需要を捉えそこなっているとはいえない。ただし、一般的に高福祉といわれる北欧諸国では生活水準の割に医療・福祉の雇用者比率が高く、政策選択による影響も大きいことが示唆される。

第三に、サービス産業¹全体について上記と同様の図を描くと、やはり高齢化率とは無関係だが生活水準（一人当たりGDP、購買力平価ベース）と関係が強いことが分かる。ここでもまた、我が国のサービス雇用者比率は生活水準におおむね見合っている。もっとも、英国、オランダ、フランスなど生活水準の割にはサービス雇用者比率が高い国もあり、比較優位構造な

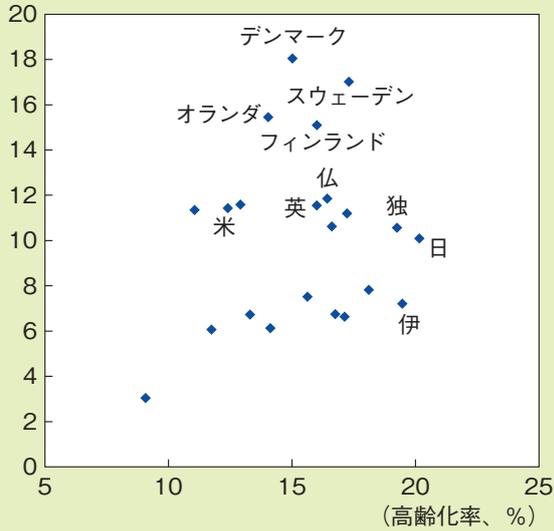
注 (1) ここでのサービス産業¹には、卸小売、飲食・宿泊、運輸・通信、金融、不動産・物品賃貸、公務、教育、医療福祉などを含んでいる。

第3-1-1図 医療・福祉、サービス産業の雇用者比率の国際比較

我が国の医療・福祉、サービス産業の雇用者比率は生活水準に見合った高さ

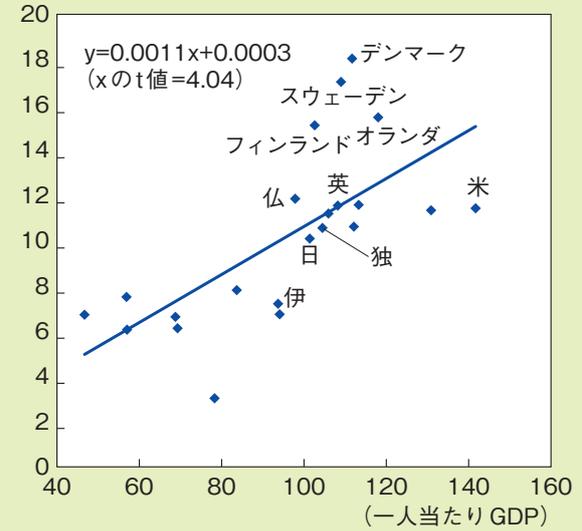
(1) 高齢化率と医療・福祉の雇用者比率

(医療・福祉の雇用者比率、%)



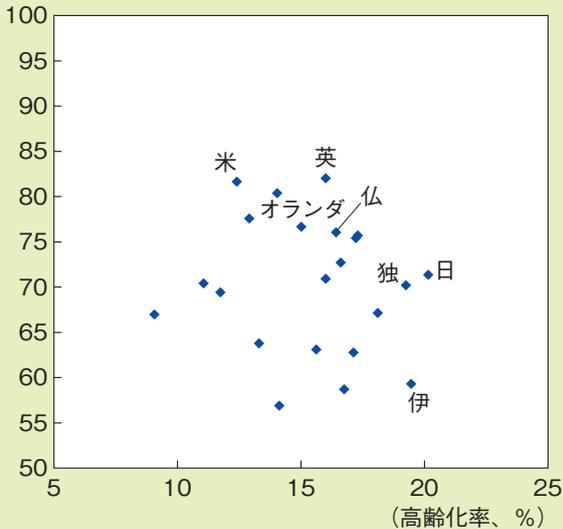
(2) 一人当たりGDPと医療・福祉の雇用者比率

(医療・福祉の雇用者比率、%)



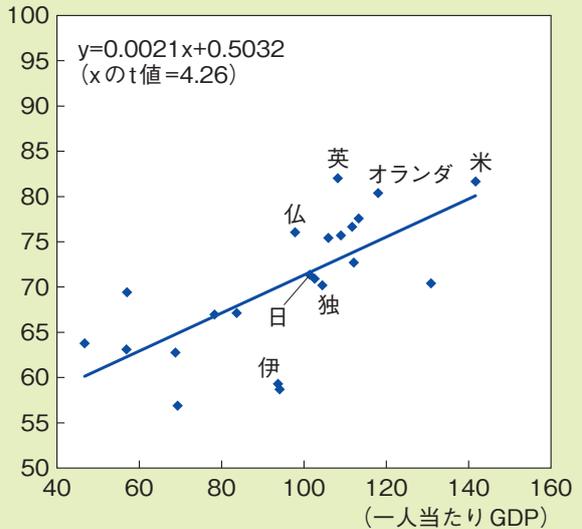
(3) 高齢化率とサービス産業の雇用者比率

(サービス産業の雇用者比率、%)



(4) 一人当たりGDPとサービス産業の雇用者比率

(サービス産業の雇用者比率、%)



- (備考) 1. OECD “OECD.Stat”、“EU KLEMS database”により作成。
 2. サービス産業とは、国際標準産業分類 (ISIC Rev.3) の「卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理」、「ホテル・レストラン」、「運輸・倉庫・通信」、「金融仲介」、「不動産・賃貸」、「公務及び国防、強制社会保障」、「教育」、「保険・社会福祉」、「他のコミュニティ、社会的及び個人サービス」のことを指す。
 3. 雇用者の医療・福祉及びサービス産業比率、一人当たりGDPは2006年の値を使用。高齢化率については2005年の値を使用。
 4. 一人当たりGDPは、購買力平価換算でOECDを100とした指数。

どの違いを反映していると思われる。

以上から、サービス産業、あるいは医療・福祉分野における「潜在需要」の大きさはマクロ的には生活水準の高さでおおむね把握できること、我が国はこれらの分野で「潜在需要」に見合った平均的な雇用のシェアを示していることが分かった。今後、経済成長に伴って生活水準

がさらに向上するならば、サービス分野に対する「潜在需要」も高まると考えられ、当該分野への労働供給が円滑に進むかどうか注目される。また、この分析では明らかにされない、サービス産業又は医療・福祉分野の内部でのミクロ的な潜在需要と雇用のミスマッチ、労働生産性の低さに伴う供給不足なども課題として残っている。

●我が国は2000年代前半に活発な雇用変動を経験

それでは、こうしたサービス雇用化の流れに沿って、我が国における産業別の就業構造はどう変化したのだろうか。ここでは、「リリエン指標」の計測を通じて、ダイナミックな就業構造の変化があったかどうかを調べよう。「リリエン指標」は、各産業における雇用の増減率とマクロ的な雇用の増減率の乖離を集計したものであり、これが大きいほど産業間における雇用の変動が活発であることを示す。その計測結果を見ると、次のような特徴が分かる（第3-1-2図）。

第一に、我が国のリリエン指標が高めの水準で推移したのは、2000年代前半が中心である。この間、企業部門全体としては「過剰雇用」を抱え、失業率が高止まりするなど厳しい雇用情勢が続いていたが、産業間の雇用変動が活発であったことが分かる。具体的には、製造業、建設業、金融業などで雇用が減少する局面も見られた一方、医療・福祉、物品賃貸業・事務所サービスなどでは雇用を大きく増加させた。

第二に、より長い期間を振り返ると、1990年代以降、医療・福祉、対事業所サービスなどは一貫して雇用を大きく増加させている。また、寄与は小さいものの、その他サービス業（対個人サービスなど）も雇用吸収部門と見ることができる。これに対し、製造業、金融、卸・小売がすう勢的に雇用の伸びが低い産業である。なお、建設業は、90年代においてはむしろ雇用吸収部門であった。

第三に、2000年代のリリエン指標を他のOECD諸国と比べると、アメリカとほぼ同程度であり、平均的な水準となっている。一般に、リリエン指標が高い国ほど経済成長率、雇用増加率も高い傾向があるが、これは特に1人当たりGDPが低めの国ではキャッチアップの過程で産業構造が大きく変化し、高い経済成長を可能にするためと考えられる。これに対し、G5諸国はいずれもリリエン指標が3%以下のところに固まっている。我が国は、G5の中ではリリエン指標が高い割には成長率、雇用増加率が低く、産業間の活発な雇用変動が成長につながらなかったとも解釈できる。

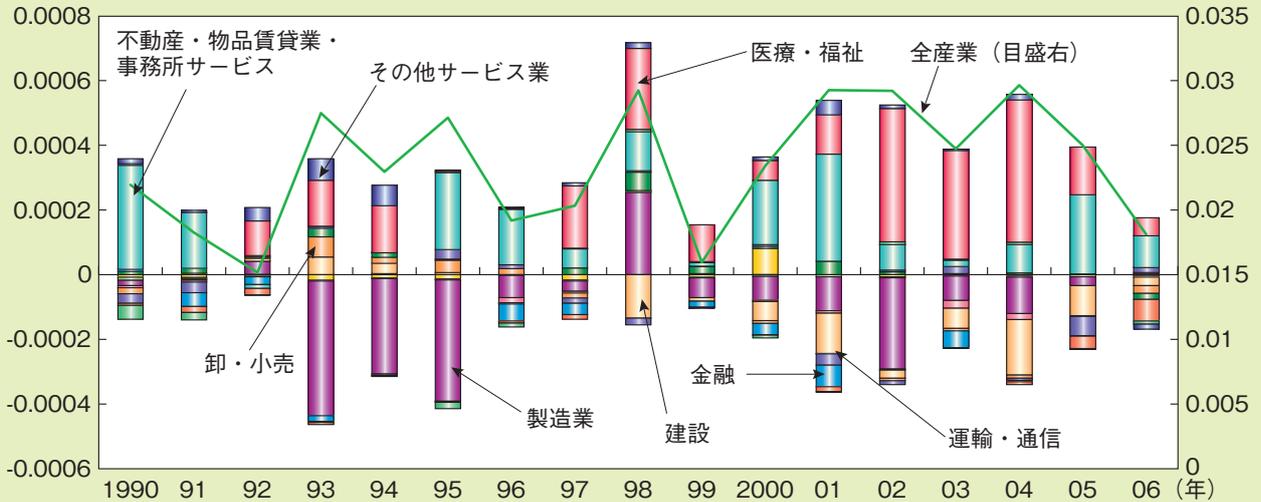
●女性や高齢者の労働力化で支えられたサービス産業の拡大

2000年代においてサービス産業を中心に生じた労働需要は、人口のどの層からの労働供給によって賄われたのだろうか。我が国では生産年齢人口が頭打ちとなっているため、新たな雇用の創出は、失業の削減とともに、労働力率の引上げに期待するところが多い。性別・年齢別の就業構造から見れば、その余地が残っているのは、女性、なかでも30歳代の女性、及び

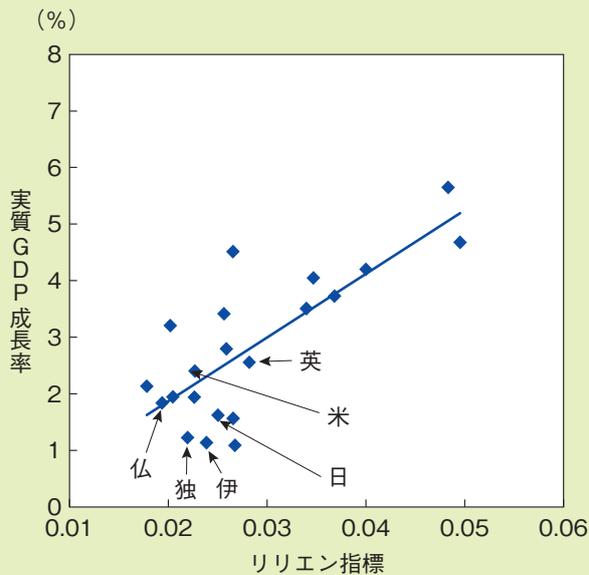
第3-1-2図 リリエン指標

日本のリリエン指標は先進国の中で平均的な水準

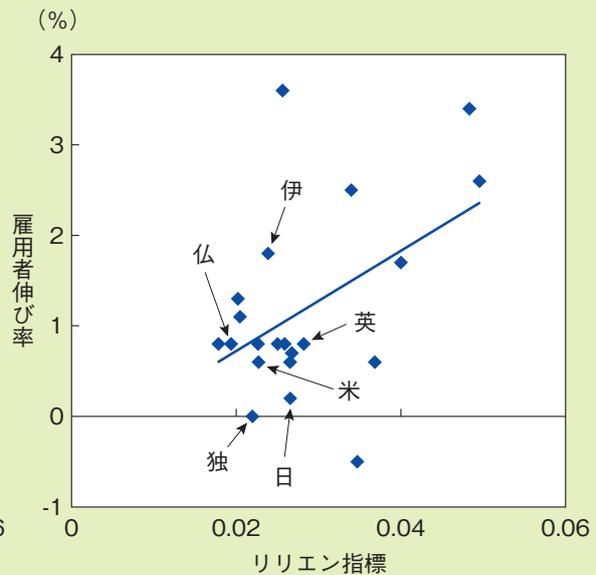
(1) 日本におけるリリエン指標の時系列と寄与度



(2) リリエン指標と実質GDP成長率



(3) リリエン指標と雇用者伸び率



- (備考) 1. OECD “OECD.Stat”、“EU KLEMS database”により作成。
 2. (2)、(3)は2000年から2007年の年平均伸び率。
 3. (2)は1%有意、(3)は5%有意。
 4. (1)の寄与度については、雇用増加率が全産業平均を下回る産業にはマイナス符号を付した。

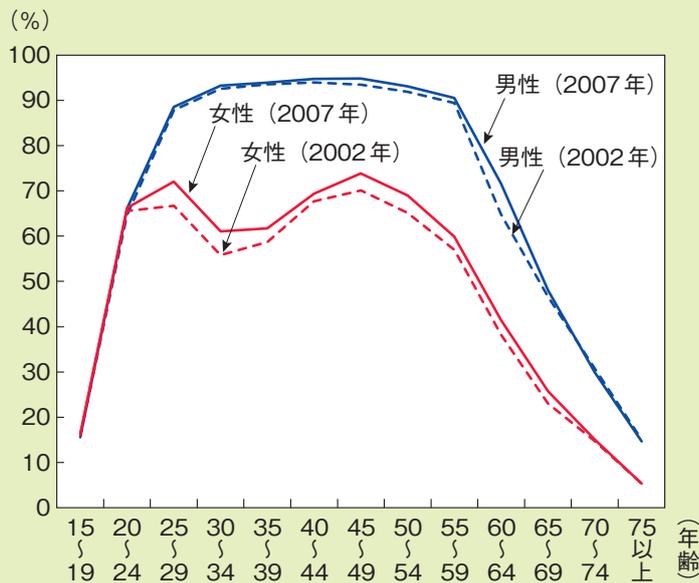
高齢者である（第3-1-3図（1））。そこで、失業率が低下し新たな労働力の参入が求められた前回の景気拡張局面の後半において、30代の女性、65歳以上の高齢者がどの産業での就業を増加させたかを見よう（第3-1-3図（2））。

第一に、我が国の全産業の雇用者総数は、この間にわずかしこ増加していないが、30歳代の女性、高齢者については顕著な増加を示している。これは、引上げ余地の高いこれら年齢層を中心に、実際に労働力率が上昇したことを示している。

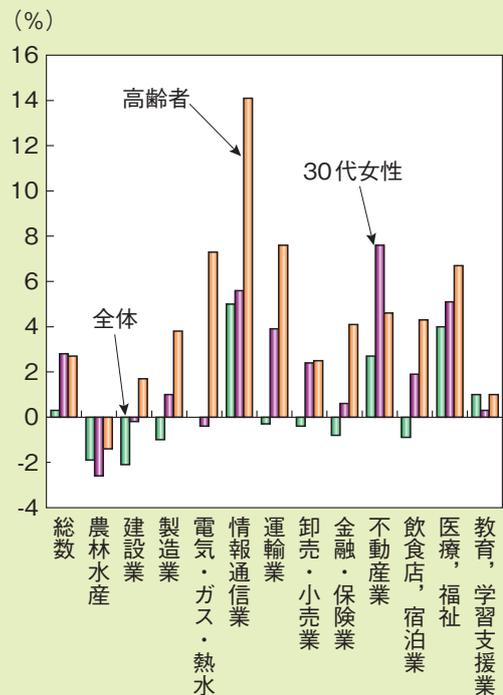
第3-1-3図 性別・年齢別就業率の変化（2002年-2007年）

男性については高齢層、女性については全年齢層において就業率が上昇

(1) 性別・年齢別就業率の推移



(2) 業種別有業者伸び率の推移



(備考) 1. 総務省「労働力調査（詳細集計）」、「就業構造基本調査」により作成。
 2. (2) の有業者は、ほぼすべてが就業者に該当する。

第二に、30歳代の女性、高齢者については、農林水産業などの一部業種を除いて、大部分の業種において就業者が増加している。特に、製造業や飲食店・宿泊業のようにネットで就業者の減少が見られた業種でも、30歳代の女性や高齢者が増加することで雇用の流出をある程度補う形となっている。

第三に、全体として就業者が増加した業種では、30歳代の女性、高齢者がけん引する姿が見られる。すなわち、この間に就業者が大きく伸びた業種は医療・福祉、不動産、情報通信であるが、いずれにおいても30歳代の女性、高齢者の就業が顕著な増加を示している。我が国における近年のサービス経済化は、これらの層の労働力化によって支えられてきたことが分かる。

コラム

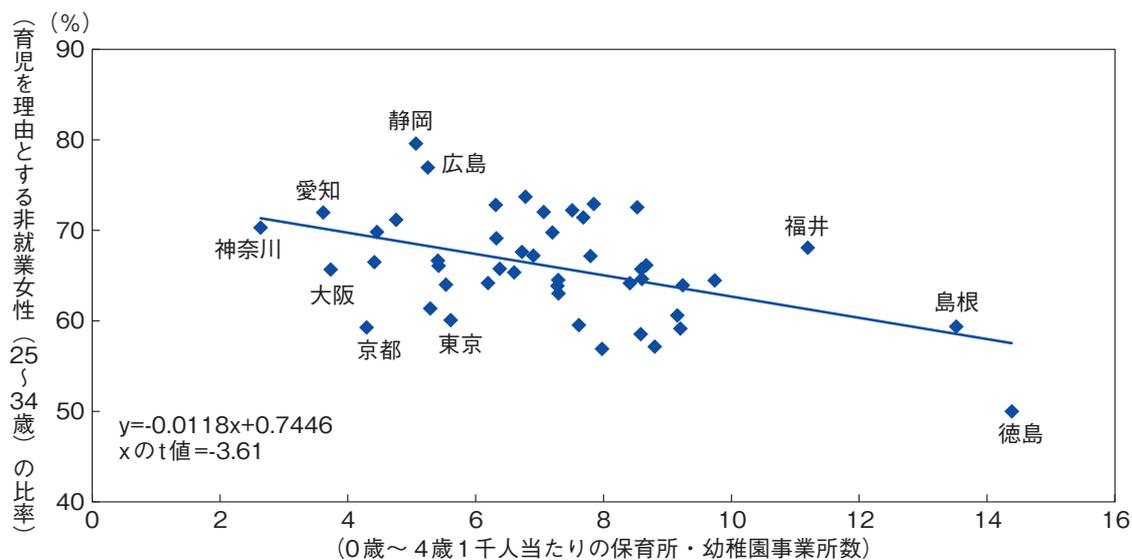
3-1 30歳前後の女性の就業決定要因

一般に、就業するか否かを決定する際には、賃金水準や伸び、労働市場のひっ迫度合いなどの就業しやすさ、属する家計の経済状況などが判断材料となると考えられる。ただし、就業率におけるM字カーブに見られるとおり、30歳前後の女性の退職には、このような単なる労働市場環境や経済問題のみの影響で理解し尽くせない側面もあると考えられる。実際、小さな子供を持つ女性が、保育所の不足などによって就業することができないといった事例も報道などでしばしば目にするところである。

ここではこうしたことを簡単に確認するため、我が国の県別データを用い、子供当たりの保育所・幼稚園の事業所数と育児を理由とした30歳前後の女性の非就業比率をプロットした（コラム3-1図）。ここからは、子供当たりの保育所や幼稚園数の多い都道府県ほど、育児を理由として就業しない女性の比率は低下することがはっきりと分かる。30歳代の女性の就業率を高めるためには、就業を直接的に支援するのみならず、こうした周辺環境の整備が重要となると考えられる。

コラム3-1図 育児を理由とする非就業女性（25-34歳）の比率と保育所・幼稚園事業所の関係（2007年）

幼児当たり保育所・幼稚園の事業所が多い地域ほど育児理由の非就業女性比率が低い傾向



- (備考) 1. 総務省「就業構造基本調査」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」、文部科学省「学校基本調査」により作成。
 2. ここでいう非就業女性とは、「無業者のうち非就業希望者」の女性である。

(2) 職種間のミスマッチはどこにあるか

先進国が共通して直面するサービス経済化の流れの中で、我が国の状況はおおむね平均的であり、女性や高齢者の労働力化がこの流れを支えてきたことが分かった。しかし、今後さらに各産業の需要に応じて円滑に雇用を配分し、より大きな付加価値を生み出せる産業構造に転換していくためには、労働市場におけるミスマッチを縮小していくことが重要である。そこで、以下ではミスマッチの状況を概観した後、特に職業別のミスマッチについて問題点を抽出する。

● 専門・技術職、サービスの職業と生産工程の職業の間で大きなミスマッチ

最初に、2000年代における労働市場のミスマッチの状況を、職業別、年齢別、地域別に概観しよう。その際、いわゆる「ミスマッチ指標」を利用する。「ミスマッチ指標」とは、職業別を例にとると、各職業の相対的な有効求職数と相対的な有効求人数の乖離を集計したものである。ここでいう「相対的」とは、職業全体の求職数などに対する比率を意味する。計測結果を見ると、以下のような特徴が浮かび上がる（第3-1-4図）。

第一に、2000年代を振り返ると、地域別のミスマッチがおおむね安定しているのに対し、年齢別は縮小傾向にある。一方、職業別は2005年以降、拡大が続いている。年齢別のミスマッチが縮小した背景として、高年齢者雇用安定法の改正により、定年の引上げや継続雇用制度の導入などの義務付けが行われたことなどが挙げられる。

第二に、職業別のミスマッチ指標に対する各職業の寄与を調べると、2000年代を通じて、相対的な求職が求人より多い職業とその逆の傾向を示す職業がおおむね固定している。すなわち、事務的職業では一貫して相対的な求職が過剰となっているのに対し、専門的・技術的職業、サービスの職業、販売の職業などでは相対的に求人が過剰となっている。

第三に、2000年代後半において職業別のミスマッチが拡大した要因としては、生産工程にかかわる職業が相対的な求職過剰となったこと、専門的・技術的職業、サービスの職業における相対的な求人が一層過剰となったことが指摘できる。特に、2009年についてはリーマンショック後の景気悪化の結果、生産工程における雇用過剰が極端に高まったことの影響が大きく出ていることに注意が必要である。

● 特に求人倍率の高い職業は医療・福祉、その他サービス関連に集中

上記の分析は、大括りの職業区分に基づくものであった。実際には、相対的に求人の多い専門的・技術的職業やサービスの職業の中でも、求人・求職の状況には差があると考えられる。そこで、細かい職業区分に着目して、有効求人倍率が特に高い職種を調べてみよう。最近の状況を把握するため、景気が最悪期にあった2009年3月と2010年3月を対比すると、以下のような特徴が浮かぶ（第3-1-5図）。